

## 1 実施目的

紀北町第2次総合計画が、基本構想に基づき適正かつ着実に実施できているかの検証を行うため、紀北町第2次総合計画第4節「計画の評価・進行管理」及び紀北町総合計画評価・検証委員会設置要綱第1条に基づき、紀北町総合計画評価・検証委員会を設置して評価・検証を行う。

## 2 評価・検証の方法

各分野における民間委員20名を委嘱し、令和元年11月に紀北町総合計画評価・検証委員会を開催し、役場側から総合計画の平成29、30年度の重点プロジェクトの実績、目標指標の進捗状況等を、分野毎に分かれた4つの部会（安全・快適のまち部会、健康・福祉のまち部会、産業のまち部会、教育・文化・協働のまち部会）で説明した。

その中で、民間委員からの質疑とそれに対する応答、及び主要施策についての意見を聴取した。また、委員会終了後の令和2年1～2月にかけて委員を対象とした平成29、30年度の主要施策341項目の実績について5段階評価アンケートを実施した。

今後、それらの評価・検証結果を踏まえ総合計画の施策・事業の見直しや改善を図っていく。

## 3 委員会の開催

- ・第1回 評価・検証委員会：令和元年11月6日（水）19：00～21：00  
出席者：民間委員16名（4名欠席）、中場委員長（副町長）、各課長15名、事務局5名
- ・第2回 評価・検証委員会：令和元年11月12日（火）「産業のまち部会」19：00～21：00  
出席者：民間委員4名（1名欠席）、中場委員長、各課長4名、事務局2名
- ・第3回 評価・検証委員会：令和元年11月26日（水）19：00～20：20  
出席者：民間委員16名（4名欠席）、中場委員長、各課長15名、事務局2名

## 4 重点プロジェクトの実績及び目標指標の進捗状況の検証

### 【安全・快適のまち部会】：「安全・安心」のまちプロジェクト

防災対策に対する意見・提言が大半を占めた。主に、避難訓練の参加率の低下、大雨・豪雨時の防災対策の重要性、大雨時の避難場所の周知と訓練の必要性、ハザードマップの見方、排水機場のメンテナンスの重要性、防災アプリ災害情報等避難基準がわかりにくい、災害時避難場所の改修を進めてほしい等の意見があった。

また、各家庭へ配布されている戸別受信機が非常に良い、避難所へ水や毛布等が備蓄されているので安心感がある、河床掘削等の未然予防措置を評価する旨の意見もあった。

以上を踏まえ、これまでの取り組みの確認、検討を行い改善に繋げる。

### （目標指標）

平成30年度実績における「安全・安心」のまちプロジェクトの目標指標の達成状況は、4項目中1項目（非常用備蓄品の整備）が達成している状況。達成していない3項目についての取り組み方針は以下のとおり。

① 防災訓練参加率（総人口に対する参加者の割合）【危機管理課】

（H30年目標値 25%）⇒（H30年実績値 23%）

住民の参加者数の実績については、H30が3,347人となっており、今後は学校等に呼びかけて、子どもの参加者を増やしていきたいことと、隣り近所が声を掛け合っただけの避難や、避難後の避難所運営訓練など、工夫を凝らした訓練を企画して参加を呼びかけていく。

② 消防団と自主防災組織の合同訓練回数【危機管理課】（H30年目標値 5回）⇒（H30年実績値 3回）

町全体の防災訓練時に行われる合同訓練のほか、各自主防災会が独自に合同訓練を実施しているが、今後は、南海トラフ地震を想定した避難所運営訓練の実施を呼びかけ、訓練を重ねていく。

③ 木造住宅耐震診断済み件数【建設課】（H30年目標値 888件）⇒（H30年実績値 853件）

木造住宅耐震診断は、毎年度60件程度の受診があったが、平成30年度は25件に留まった。これは延べ受診件数が800件を超えたこともあり、積極的な受診者の減少によるものと考えられる。今後は、促進エリアを設定し、さらに啓発活動を実施していく。

**【健康・福祉のまち部会】：「健康増進・生涯現役」のまちプロジェクト**

重点プロジェクトについて、健康づくり施策においては、ちょい減らしプラス10チャレンジへの評価が高い。紀北町のカラーが出ており、参加者への景品等に工夫が凝らされていて運動へ取り組むきっかけづくりとなっているとの評価であり、健康ウォーキング事業や活活体操のテレビ啓発事業等を含め、継続してほしい取り組みである旨の意見が多かった。高齢者の参加者も多く、介護予防や認知症予防につながる取り組みであり、より参加しやすいよう工夫しながら今後も引き続き継続して取り組む。

**（目標指標）**

平成30年度実績における「健康増進・生涯現役」のまちプロジェクトの目標指標の達成状況は、4項目中2項目（ちょい減らし+10チャレンジを実施している人数・健康づくりに自主的に取り組んでいるグループ数）が達成している状況。達成していない2項目についての取り組み方針は以下のとおり。

① 特定健康診査受診率（国民健康保険）【住民課】（H30年目標値 60.0%）⇒（H30年実績値 41.3%）

目標値には達していないものの、H29実績値（39.3%）からは2%アップしている。これは受診勧奨を兼ねたアンケートを対象者全員に送った事が大きいと思われる。今後は、病院に対し特定健診受診勧奨のお願いと、個別勧奨で若年層の受診率の向上も図っていく。

② 特定保健指導受診率（国民健康保険）【住民課】（H30年目標値 60.0%）⇒（H30年実績値 15.9%）

目標値には達していないものの、H29実績値（8.8%）からは大幅に上昇している。これは、「みんなでいこか！総合けんしん」において、特定健診受診者の中で、保健指導見込み対象者に保健指導の説明と勧奨をおこなった事が大きいと思われる。今後も継続して勧奨を行っていく。

**【産業のまち部会】：「にぎわい・交流」のまちプロジェクト**

重点プロジェクトについて、林業については、尾鷲ヒノキ販売額が伸びてきているが地域にとって経済的にどう影響をしているかを把握する必要がある。また、山の現場だけでなく、木材の製品化を図るうえで必要な製材所への支援の必要であるとの意見があった。また、観光入込客については、地元への還元が必要で、人数だけを追うのはどうか、銚子川や釣り客等の入込客数の把握が必要との意見があった。今後、これらの意見を踏まえた取り組みの確認と検討を進め、改善に繋げる。

## (目標指標)

平成 30 年度実績における「にぎわい・交流」のまちプロジェクトの目標指標の達成状況は、5 項目中 2 項目（尾鷲ヒノキ販売額・スポーツ合宿宿泊数）が達成している状況。達成していない 3 項目についての取り組み方針は以下のとおり。

- ① 水産物水揚げ額【農林水産課】（H30 年目標値 2,200,000 千円）⇒（H30 年実績値 1,633,850 千円）  
平成 30 年度は、伊勢エビなどの価格の低迷に加え、ブリ等の不漁により大幅な減となった。今後も水産資源の増大を目的として、種苗放流（アワビ、ナマコ、マダイ、トラフグ、稚エビ、ヒラメ、カサゴ）また、伊勢エビの水揚げ量増大を目的とする築いそ設置事業を計画的に実施していく。
- ② 観光入込客数【商工観光課】（H30 年目標値 170 万人）⇒（H30 年実績値 157 万人）  
平成 30 年度実績は前年度比 9 万人の減となっている。主な理由としては、6 月の大阪府北部地震や、夏休みを中心とした天候不順の影響を受け、各観光施設の利用者が減少したためと考える。今後は、工夫を凝らした情報発信や魅力的なイベントを開催するなど鋭意努力していく。
- ③ 空き家バンクを通して、町外から移住した世帯数【企画課】  
（H30 年目標値 38 件）⇒（H30 年実績値 37 件）  
空き家バンクの成約数自体は伸びてきているが、町外からの移住者については目標値に 1 件及ばなかった。今後は、これまでの都市部での移住相談会への参加に加えて、紀北町出身者で構成している会合等での PR を検討する。

## 【教育・文化・協働のまち部会】：「子育て・教育」のまちプロジェクト

重点プロジェクトについての意見として、目標指標における以下の 2 項目について、実績値が目標値を下回っている事の原因について質問があった。理由は以下のとおり。

## (目標指標)

平成 30 年度実績における「子育て・教育」のまちプロジェクトの目標指標の達成状況は、5 項目中 3 項目（農林水産業に関する体験学習実施回数・子育て支援センター利用率・きほくファミラ閲覧数）が達成している状況。達成していない 2 項目についての取り組み方針は以下のとおり。

- ① 授業内容がよくわかると回答した児童・生徒の割合【学校教育課】  
（H30 年目標値 83.0%）⇒（H30 年実績値 80.5%）  
全国学力・学習状況調査は、毎年 4 月に中学校 3 年生、小学校 6 年生を対象に実施しているが、理由として、新学習指導要領の全面実施を控え、単に知識を習得する学習から、より主体的に他者と対話しながら深く学んでいく学習へ移行しており、学年が上がったばかりの 4 月という事と相まって授業に戸惑いがあった事が原因と考えられる。今後も、紀州教育支援事務所指導主事や元県教委学力向上アドバイザーを招いての研修、県教委「わかる授業促進授業」を受けての研修、紀北町学力向上委員会での各校の取組の交流等を通し、授業改善を進めていく。
- ② 平日 1 日あたり 30 分以上読書する児童・生徒の割合【学校教育課】  
（H30 年目標値 25.0%）⇒（H30 年実績値 18.9%）  
児童・生徒へのスマートフォンの普及により、子ども達の読書時間が減少したと考えられる。今後は、紀北町読書活動支援事業として、中学校 4 校に 1 名計 200 日、小学校には年 5～6 回図書館司書の配置をする。また、小学校での読み聞かせ、巡回図書等を通じ、読書に親しむ態度を育てるとともに、図書室の環境整備に取り組む。

## 5 アンケート結果及び委員の意見・提言に基づく「主要施策」の検証

### 【安全・快適のまち部会】

施策項目は8項目、①「防災・消防」、②「交通安全・防犯・消費生活」、③「土地利用」、④「道路・交通・港湾」、⑤「住宅」、⑥「水道」、⑦「環境保全・環境衛生」、⑧「情報化」

(評価の高い項目)

A: 高く評価できる、B: やや評価できる、と評価した委員のうち上位3項目は「情報化」が90%、「道路・交通・港湾」が86.6%、「水道」が84.4%

(評価の低い項目)

8項目中、D: あまり評価できない、E: まったく評価できない、と評価した委員の割合は、「交通安全・防犯・消費生活」が5%（詳細項目では、防犯対策、消費生活対策の2項目がD評価）、「住宅」が4%（詳細項目では、住宅の耐震診断・耐震化の1項目がD評価）、「環境保全・環境衛生」が1.1%（詳細項目では、貴重な動植物の保護の1項目がD評価）、それ以外の項目はD、E評価なし。

(検証)

評価の高い項目の「情報化」は、中でもCATVでの行政情報提供や、防災行政無線への評価が高い。また、道路・水道等のインフラや公共交通の利便性の向上に係る取り組みについてポイントが高かった。防犯対策の推進、安全な消費生活の確保については、D評価があるものの、A評価をしている委員もおり、評価が分かれている。

防災全般に関して、A、B評価合わせて81.8%あり概ね高評価であるが、重点プロジェクトへの意見にもあったように近年集中豪雨等の災害が多発しており、大雨・豪雨時の避難所、避難路やハザードマップについての十分な周知・対策が必要と思われる。

また、消防団員の確保、災害時の各種情報の伝達方法、防災アプリの有効性、高齢者が避難できる避難所整備の必要性等の意見があり、それらの個々の項目において検討を行い改善に繋げる。

### 【健康・福祉のまち部会】

施策項目は6項目、①「子育て・児童福祉」、②「高齢者福祉の推進」、③「障がい者福祉」、④「地域福祉」、⑤「健康づくり・医療」、⑥「社会保障」

(評価の高い項目)

A: 高く評価できる、B: やや評価できる、と評価した委員のうち上位3項目は「障がい者福祉」が100%、「高齢者福祉の推進」が98%、「地域福祉」が96%、中でも「地域福祉」はA評価が68%を占めている。

(評価の低い項目)

D: あまり評価できない、E: まったく評価できないとの回答は0名。

(検証)

この部会の担当分野、第2節「やさしさを支え合う健康・福祉のまち」における、アンケート調査結果については、D、E評価はゼロであり、高評価基準のA、B評価が100%の項目（障がい者福祉）もあって総じて評価が高かった。

この地域は、温暖で人柄が良く子育てがしやすいまちであること、交通の便の悪さや医療や教育への不安、子育て世代を呼び込むための働く場の創出が必要、子育てへの手厚い支援があるので子育て世代にやさしい町であるとの意見もあった。

また、総合計画へ災害ボランティアセンターの明確な位置付けをしてほしい、自殺予防対策を引き続

き実施してほしいとの意見もあった。

福祉項目をはじめ全体的に評価が高い分野であるが、意見を踏まえての現状の取り組みの確認、検討を行い改善に繋げる。

### 【産業のまち部会】

施策項目は6項目、①「農業」、②「林業」、③「水産業」、④「商工業」、⑤「観光」、⑥「雇用・就労」(評価の高い項目)

A：高く評価できる、B：やや評価できる、と評価した委員のうち上位3項目は、「林業」が83.1%、「農業」が73.6%、「雇用・就労」が73.3%

(評価の低い項目)

6項目中、D：あまり評価できない、E：まったく評価できない、と評価した委員の割合は、「観光」が8%（詳細項目では、地場産業と連携した観光施策、観光DMO設立に向けた検討、自然体験・地場産業の加工体験等の充実と民宿・キャンプ場等への宿泊客の誘致ほか5項目がD評価、また、観光客の2次交通の確保の1項目がE評価）、「水産業」が5.4%（詳細項目では、人工漁礁の設置・藻場の造成・食害生物の駆除、組織への技術指導者の配置ほか4項目がD評価であるが、A評価もあり評価が分かれている）、「商工業」が4.3%（詳細項目では、特産品の開発・販売とPR及び紀北町ブランドの確立・開発と販路拡大、地場産業振興のための調査・検討・研修会の開催ほか1項目がD評価）

(検証)

委員アンケート調査結果は、他の分野に比べてやや評価が低い傾向である。全く評価できないとするE評価があるのもこの分野のみ。しかしD評価、E評価があっても同じ項目でA評価を付けた委員もあり、評価が分かれた項目もある。林業では、高く評価できるとするA項目の割合が46.2%あり、他分野と比較しても高い評価を受けた。

主要施策への主な意見については、以下のとおり。

- 農 業 ・農業を始めたい若者は全国にいるが、その受入れ環境を整える事が重要。
- ・後継者育成の施策は全国で行っているが、生活の保証ができる取り組みをしないと厳しい面がある。
  - ・紀北町はいい土地が少ない。日照時間、雨、獣害等の土地情報がほしい。いい土地があっても借りられない、貸さないとと言われる事も多い。
- 林 業 ・森林活用について、林業体験を通じた都市との交流の部分で体験プログラムをうまく展開できないか。
- ・木質バイオマスだけでなく、多様な木材利用の可能性を記載するべき。
  - ・林業としての指針を持たない山林が増えているが、FSC等の世界に通用する山をつくる・守るという共通認識があれば、オーナーが外国人や外の企業にまかすのもよいと思う。
- 水産業 ・漁業の後継者問題は切実で、若い人を入れたいが生活が成り立っていない。漁協などと連携して固定給制度なども考えていく必要がある。
- ・漁業では技量の取得に3～5年かかり、船等の機材の問題がある。生計を立てていくにはかなりの労力が必要で、外からの参入は難しい面がある。
  - ・自分達で商品を作り販路を開拓して流通させ、商圈を広げていく事を、漁業関係者だけでは

なくて、行政も含めてみんなで新しい体制を考えていく必要がある。

- 大きな企業が入ってくれば、販路が見つかり活路が見いだせるという考えは、リスクがあり、漁業については難しいと思う。
- 商工業
- 今年は、天候不順、災害等が多く宿泊施設、飲食店にも影響がでている。災害が続くとネット販売等にも影響が出て売上が落ちる。
  - 町の人口が減少し、商工会の会員も事業主の高齢化が進んで、事業承継ができずに廃業し、脱退する方も多くなってきている。
- 観光
- 浮き魚礁を設置して、い集（魚を寄せる）する事については、ある程度成果が出ている。マスコミなどにも取り上げられ、引本や島勝の漁業者もやりたいとの声がある。例えば、島勝で浮き魚礁をして、魚が採れて、空き家もある。企画、商工観光、農林水産が一緒に動いて、観光に注力すると地場の生産者の収入になる。
  - 民泊が注目されているが、それだけを単独で考えず、体験とセットで考えないといけない。横に連携する協議の場を行政内で作ってくれれば非常に良いと思う。
  - 都会の人は、船からオキサワラやシイラが見えるだけでも喜んでくれる。行政と商工会がタイアップして売り込むような手段が必要。漁師や漁協職員は、手が一杯でできない。単独ではなく連携して進める視点を持ってもらいたい。
  - 熊野灘レクリエーション都市は、この町の優れた海岸美のあるところを公園区域として定めている。将来的にも大切な区域であるが、計画のとおり適切な維持管理がされているか疑問がある。城ノ浜地区のプール、道の駅マンボウの建物など、維持管理に力を入れる必要があり、町としても住民と共に県等に一層強く要望して欲しい。
  - インバウンド等の取り組みはどう進んでいるか、民宿関係者の中でも話が出てきている。町としても、受け皿の整備が必要。

#### 雇用・就労

- シングルマザーの方が全国的に多いと聞く。例えば住むところ、働くところはあるし、子どもは3人までの手当を手厚くする。ゆとりのある暮らしを保障する。地元の人といっしょになれるような場を提供するとか、そのような視点の事業が必要であると思う。
- 全般
- 地域おこし協力隊の誘致は、隊員が地方で一時的にでも住んでもらって力を発揮してもらい、地方は刺激や新しい血を入れる機会になると思う。
  - 今、トラフグの産卵期を禁漁期間とするような動きがある。一次産業というのは命を頂きながら生計を立てており、そういった視点、命への償い、命の恩返しというところから見ると違った発想が出てくるのではないかと思う。
  - いつもは水産業、農業、林業として、別々に議論しているが、今回のように違う業種間の意見交換は新たな発想が生まれる。総合計画を策定する上でも、それぞれの分野だけで話をするのではなく、垣根を越えて話し合いをしていくことが求められている。

当部会の主要施策である一次産業については、分野が多岐に渡り、課題も様々であることから、当部会のみ2日間会議を開催して以上のとおり多くの意見・提言があった。今後、委員からの意見・提言を十分に踏まえながら、現行の重点プロジェクト及び主要施策の取り組みの確認、検討を図りながら、改善に繋げていく。その際、当該分野は、民間関係団体とのつながりも大きい分野であることから、行

政と団体との連携を密にし、主要施策の実施及び各目標指標の達成のため、協力を仰ぎながら取り組みを進めることが必要と考える。

### 【教育・文化・協働のまち部会】

施策項目は10項目、①幼児教育、②学校教育、③社会教育・青少年健全育成、④スポーツ、⑤文化・芸術、⑥協働のまちづくり、⑦コミュニティ活動、⑧人権・男女共同参画、⑨交流、定住・移住、⑩行財政経営

(評価の高い項目)

A: 高く評価できる、B: やや評価できる、と評価した委員のうち上位3項目は「幼児教育」が87.5%、「学校教育」が81.3%、「協働のまちづくり」が80.6%

(評価の低い項目)

10項目中、D: あまり評価できない、E: まったく評価できない、と評価した委員の割合は、「コミュニティ活動」のみで6.3% (詳細項目では、自主防災組織の育成、防犯・交通安全活動、見守り活動や子育て支援活動等のコミュニティ活動への支援の充実の1項目がD評価)、他の項目はD、E評価なし。

(検証)

委員アンケート調査結果は、幼児教育、学校教育が総じて評価が高い。第5節ともに担う参画と協働のまち分野では、D、E評価は少ないものの、「人権・男女共同参画」、「交流、定住・移住」の2項目は、どちらとも言えないとするC項目が50%を超えている。

主要施策への主な意見については、以下のとおり。

- 学校教育 ・学校をなくす事は、地元の人に納得をしてもらわないと難しいと思う。
- ・教育はよくやられているが、児童・生徒が自分で考える力を養う必要があると思う。
  - ・相賀小学校は人数がすごく減っているが、上級生が下級生を色々とカバーしているのですごく良い。このような縦のつながりは必要。
  - ・夏休みの部活動が連続ではなく、休みがとれるようになったことは良いと思うが、そのことで部活動は弱くなった。地域活動に参加させている点は良いと思う。
- スポーツ ・学校の先生では対応が難しいが、スポーツのできる指導者が必要。尾上町長はスポーツに熱心だと思う。
- コミュニティ活動
- ・紀伊長島地区でもお年寄りが海山地区を見習って清掃活動をはじめた。声をかければ、お年寄りでもできると思う。

外部委員の評価を受ける事と並び、自己評価をすることも大事であり、そうすることで外部評価と内部評価の相違点が明らかになる事、また、町は様々な施策に取り組んでいるが、それらの取り組みを町民に周知するための情報発信が大変重要であるとの意見もあり、それらを踏まえて現在の取り組みの確認と検討を行い、改善に繋げていく。

## 6 検証後の改善

P D C AサイクルにおけるC（チェック）として実施した今回の評価・検証委員会の開催と、委員アンケートであるが、上記の各部会における評価・検証結果については、各担当課と今回の結果を共有し、現在の取り組み内容と今後の計画の確認を行うとともに、改善点が見つかった場合は、具体的な改善方法や手段について検討を行う。

また、次の段階では上記の改善方法や手段について、総合計画の重点プロジェクトのテーマの実現を目標とする全庁組織である総合計画重点プロジェクト会議及びグループ会議において協議・検討を行い、A（アクト）として諸施策・事業の改善の実施に取り組む。